

平成28年度地方公共団体普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,207団体、広域連合113団体、計3,061団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

**歳入 101.5兆円(▲0.5兆円)**  
うち通常収支分 97.6兆円(+0.1兆円)、東日本大震災分 3.8兆円(▲0.6兆円)

**歳出 98.1兆円(▲0.3兆円)**  
うち通常収支分 94.8兆円(+0.2兆円)、東日本大震災分 3.4兆円(▲0.5兆円)

1 歳入

【増要因】

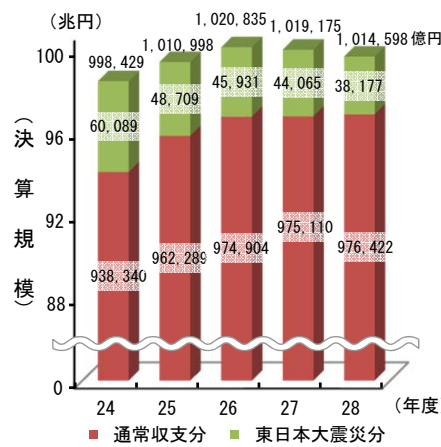
- ・年金生活者等支援臨時福祉給付金の創設等による国庫支出金の増加（4,079億円増）
- ・法人関係二税の増等による地方税※の増加（2,938億円増）

※地方税は、H24年度以降、5年連続増加

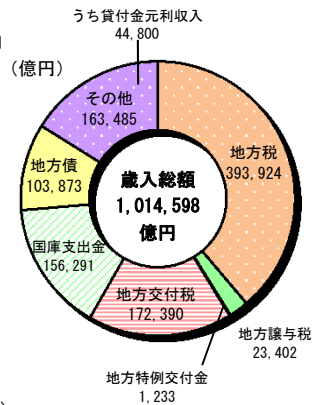
【減要因】

- ・貸付金元利収入（4,163億円減）
- ・地方法人特別譲与税の減等による地方譲与税の減少（3,390億円減）
- ・臨時財政対策債の減等による地方債の減少（3,007億円減）

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

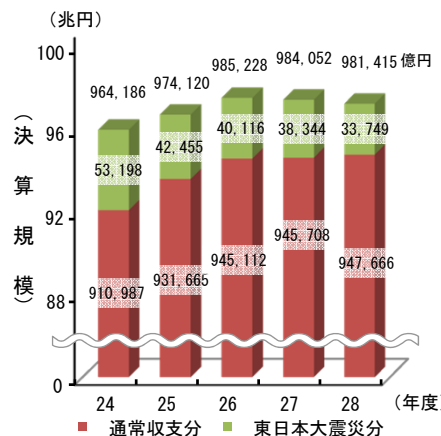
【増要因】

- ・年金生活者等支援臨時福祉給付金の創設等による扶助費の増加（6,755億円増）
- ・委託料の増等による物件費の増加（1,815億円増）

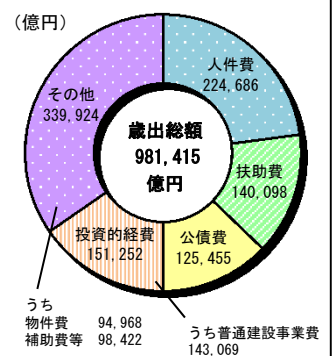
【減要因】

- ・積立金（4,517億円減）
- ・公債費（3,560億円減）
- ・貸付金（2,484億円減）

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



### 3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆9,605億円の黒字（19億円減）  
実質単年度収支：1,001億円の赤字（6,019億円減）
- (2) 全団体において実質収支が黒字（平成27年度においても全団体が黒字）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
実質収支	1兆9,605億円	1兆9,624億円	▲19億円
実質単年度収支	▲1,001億円	5,018億円	▲6,019億円

### 4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.4%（1.7ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：9.3%（0.6ポイント低下）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
経常収支比率	93.4%	91.7%	1.7
実質公債費比率	9.3%	9.9%	▲0.6

### 5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：144兆9,087億円（6,175億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：93兆137億円（1兆8,507億円減）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
地方債現在高	144兆9,087億円	145兆5,262億円	▲6,175億円 (▲0.4%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	93兆137億円	94兆8,644億円	▲1兆8,507億円 (▲2.0%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)  
自治財政局財務調査課  
堀口課長補佐、大林係長

(代表)03-5253-5111  
(直通)03-5253-5649  
(FAX)03-5253-5650

## 1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて4,576億円減（0.4%減）の101兆4,598億円となった。このうち、通常収支分は1,311億円増（0.1%増）の97兆6,422億円、東日本大震災分は5,888億円減（13.4%減）の3兆8,177億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて2,638億円減（0.3%減）の98兆1,415億円となった。このうち、通常収支分は1,958億円増（0.2%増）の94兆7,666億円、東日本大震災分は4,595億円減（12.0%減）の3兆3,749億円となった。

### <決算規模の状況>

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額	101兆4,598億円	101兆9,175億円	▲4,576億円	▲0.4%
通常収支分	97兆6,422億円	97兆5,110億円	1,311億円	0.1%
東日本大震災分	3兆8,177億円	4兆4,065億円	▲5,888億円	▲13.4%
歳出総額	98兆1,415億円	98兆4,052億円	▲2,638億円	▲0.3%
通常収支分	94兆7,666億円	94兆5,708億円	1,958億円	0.2%
東日本大震災分	3兆3,749億円	3兆8,344億円	▲4,595億円	▲12.0%

## 2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より19億円減少し、1兆9,605億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,224億円減少し、28億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より6,019億円減少し、1,001億円の赤字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

### <決算収支の状況>

区 分	決 算 額		増減額
	平成28年度	平成27年度	
形 式 収 支	33,184	35,123	▲1,939
実 質 収 支	19,605	19,624	▲19
単 年 度 収 支	28	1,252	▲1,224
実質単年度収支	▲1,001	5,018	▲6,019

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、前年度と比べて4,576億円減（0.4%減）の101兆4,598億円となった。  
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

## <通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金の増加等により、前年度と比べて1,311億円増（0.1%増）の97兆6,422億円となった。

### （1）一般財源

地方税が増加したものの、地方譲与税、地方交付税の減少等により、前年度と比べて591億円減（0.1%減）の58兆4,927億円となった。

### （2）国庫支出金

年金生活者等支援臨時福祉給付金の創設等により、前年度と比べて5,041億円増（3.6%増）の14兆3,326億円となった。

### （3）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて1,645億円減（1.6%減）の10兆2,366億円となった。

### （4）その他

制度融資に係る預託金の減少による貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて1,494億円減（1.0%減）の14兆5,803億円となった。

## <東日本大震災分>

東日本大震災分は、繰入金の減少等により、前年度と比べて5,888億円減（13.4%減）の3兆8,177億円となった。

### （1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて1,333億円減（18.1%減）の6,022億円となった。

### （2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて962億円減（6.9%減）の1兆2,965億円となった。

### （3）地方債

全国防災事業債の廃止等により、前年度と比べて1,363億円減（47.5%減）の1,507億円となった。

### （4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて2,231億円減（11.2%減）の1兆7,683億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	393,924	38.8	390,986	38.4	2,938	0.8
うち個人住民税	124,586	12.3	123,954	12.2	632	0.5
うち法人関係二税	70,253	6.9	66,772	6.6	3,480	5.2
地方譲与税 ②	23,402	2.3	26,792	2.6	▲ 3,390	▲ 12.7
うち地方法人特別譲与税	17,776	1.8	21,027	2.1	▲ 3,251	▲ 15.5
地方特例交付金 ③	1,233	0.1	1,189	0.1	44	3.7
地方交付税 ④	172,390	17.0	173,906	17.1	▲ 1,516	▲ 0.9
うち特別交付税	10,530	1.0	10,053	1.0	477	4.7
うち震災復興特別交付税	4,877	0.5	5,889	0.6	▲ 1,012	▲ 17.2
(一般財源) ①+②+③+④	590,949	58.2	592,873	58.2	▲ 1,924	▲ 0.3
国庫支出金	156,291	15.4	152,212	14.9	4,079	2.7
うち普通建設事業費支出金	15,320	1.5	15,467	1.5	▲ 148	▲ 1.0
うち災害復旧事業費支出金	4,998	0.5	4,747	0.5	251	5.3
地方債	103,873	10.2	106,880	10.5	▲ 3,007	▲ 2.8
うち臨時財政対策債	37,394	3.7	44,337	4.4	▲ 6,943	▲ 15.7
その他	163,485	16.2	167,210	16.4	▲ 3,725	▲ 2.2
うち繰入金	35,252	3.5	34,724	3.4	527	1.5
うち繰越金	32,482	3.2	33,165	3.3	▲ 683	▲ 2.1
うち貸付金元利収入	44,800	4.4	48,962	4.8	▲ 4,163	▲ 8.5
歳入合計	1,014,598	100.0	1,019,175	100.0	▲ 4,576	▲ 0.4

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税(法人分)と事業税(法人分)の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

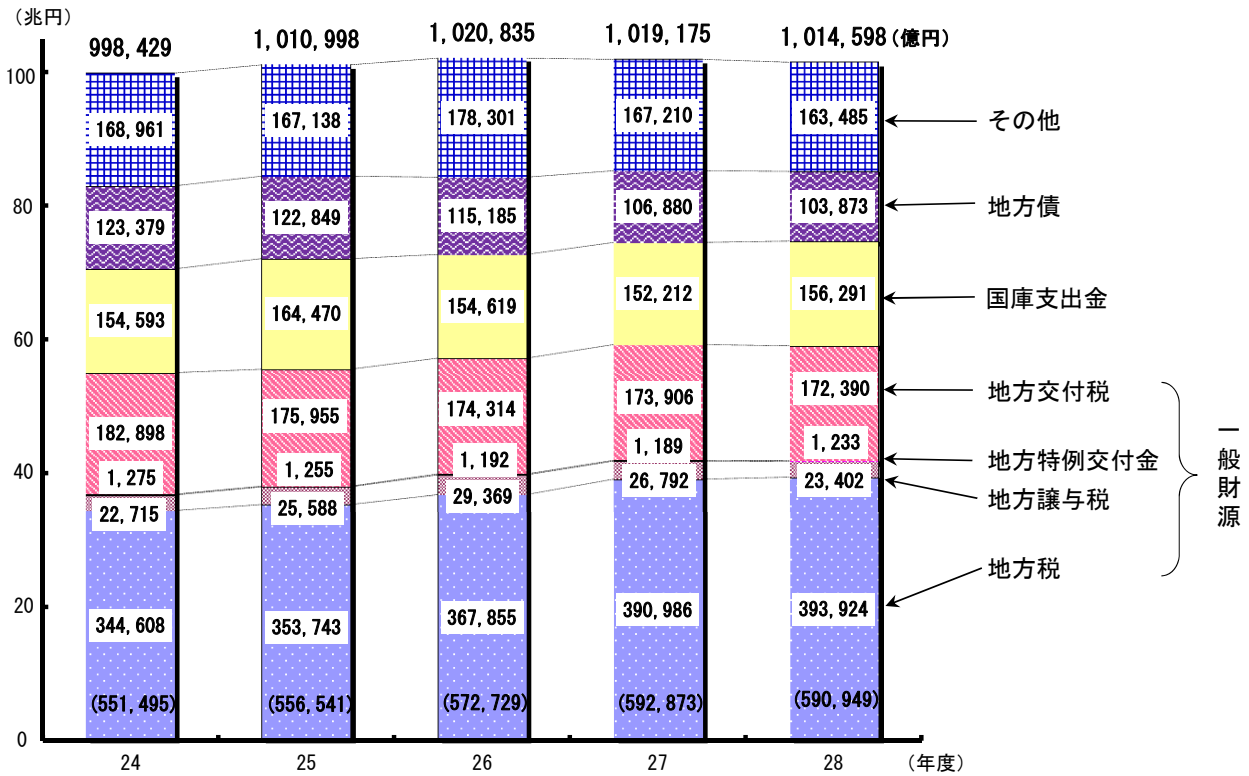
区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	584,927	59.9	585,518	60.0	▲ 591	▲ 0.1
国庫支出金	143,326	14.7	138,285	14.2	5,041	3.6
うち普通建設事業費支出金	14,323	1.5	13,558	1.4	765	5.6
うち災害復旧事業費支出金	1,535	0.2	1,394	0.1	141	10.2
地方債	102,366	10.5	104,010	10.7	▲ 1,645	▲ 1.6
その他	145,803	14.9	147,297	15.1	▲ 1,494	▲ 1.0
うち繰入金	25,210	2.6	22,253	2.3	2,957	13.3
うち繰越金	27,443	2.8	28,441	2.9	▲ 998	▲ 3.5
うち貸付金元利収入	42,474	4.4	46,453	4.8	▲ 3,978	▲ 8.6
歳入合計	976,422	100.0	975,110	100.0	1,311	0.1

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

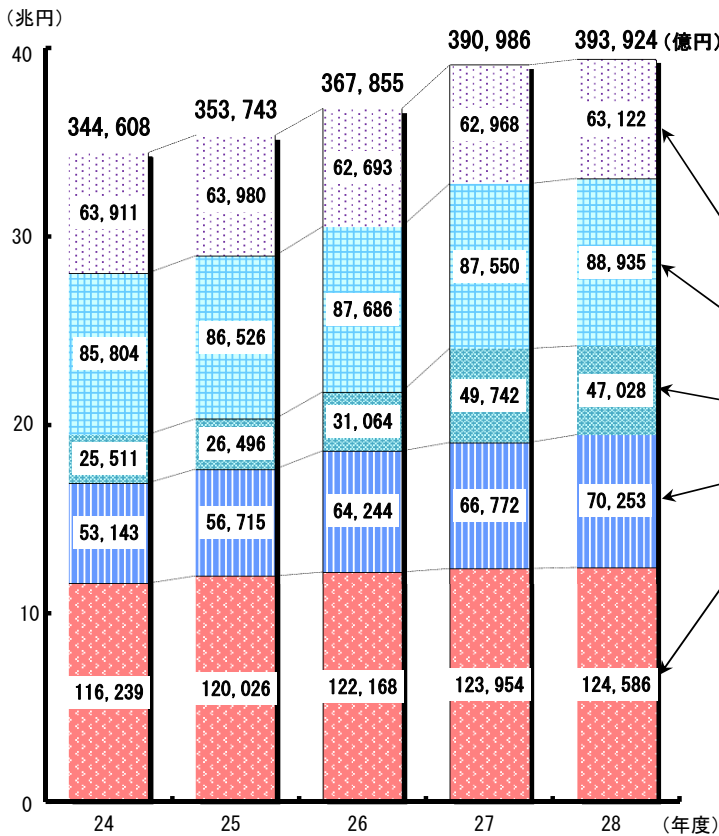
区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	6,022	15.8	7,355	16.7	▲ 1,333	▲ 18.1
うち震災復興特別交付税	4,877	12.8	5,889	13.4	▲ 1,012	▲ 17.2
国庫支出金	12,965	34.0	13,927	31.6	▲ 962	▲ 6.9
うち普通建設事業費支出金	997	2.6	1,909	4.3	▲ 913	▲ 47.8
うち災害復旧事業費支出金	3,463	9.1	3,353	7.6	109	3.3
うち東日本大震災復興交付金	1,636	4.3	3,055	6.9	▲ 1,419	▲ 46.4
地方債	1,507	3.9	2,870	6.5	▲ 1,363	▲ 47.5
その他	17,683	46.3	19,913	45.2	▲ 2,231	▲ 11.2
うち繰入金	10,041	26.3	12,471	28.3	▲ 2,429	▲ 19.5
うち繰越金	5,039	13.2	4,724	10.7	314	6.7
うち貸付金元利収入	2,325	6.1	2,510	5.7	▲ 184	▲ 7.3
歳入合計	38,177	100.0	44,065	100.0	▲ 5,888	▲ 13.4

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※ ( ) 内の数値は一般財源の額である。

〈 地方税の推移 〉



(単位: 億円、%)

区 分	平成28年度 収入額	増減額	増減率
その他	63,122	155	0.2
固定資産税	88,935	1,385	1.6
地方消費税	47,028	▲ 2,714	▲ 5.5
法人関係二税	70,253	3,480	5.2
個人住民税	124,586	632	0.5
合計	393,924	2,938	0.8

## 【性質別】

性質別歳出は、前年度と比べて2,638億円減（0.3%減）の98兆1,415億円となった。通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

## ＜通常収支分＞

通常収支分は、扶助費の増加等により、前年度と比べて1,958億円増（0.2%増）の94兆7,666億円となった。

## （1）義務的経費

- ・人件費は、退職金の減少等により、前年度と比べて930億円減（0.4%減）の22兆4,353億円となった。
- ・扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の創設等により、前年度と比べて6,761億円増（5.1%増）の14兆54億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金は増加したものの、他の地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて3,692億円減（2.9%減）の12兆5,113億円となった。

## （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費、単独事業費の増加等により、前年度と比べて4,897億円増（3.8%増）の13兆3,175億円となった。

## （3）その他の経費

- ・物件費は、委託料の増加等により、前年度と比べて2,367億円増（2.7%増）の9兆1,554億円となった。
- ・積立金は、基金への積立金の減少等により、前年度と比べて3,871億円減（13.0%減）の2兆5,794億円となった。
- ・貸付金は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて2,196億円減（5.0%減）の4兆1,381億円となった。

## ＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて4,595億円減（12.0%減）の3兆3,749億円となった。

## （1）義務的経費

- ・公債費は、地方債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて133億円増（63.3%増）の342億円となった。

## （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて2,894億円減（17.9%減）の1兆3,289億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて115億円増（2.5%増）の4,788億円となった。

## （3）その他の経費

- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて646億円減（8.0%減）の7,382億円となった。

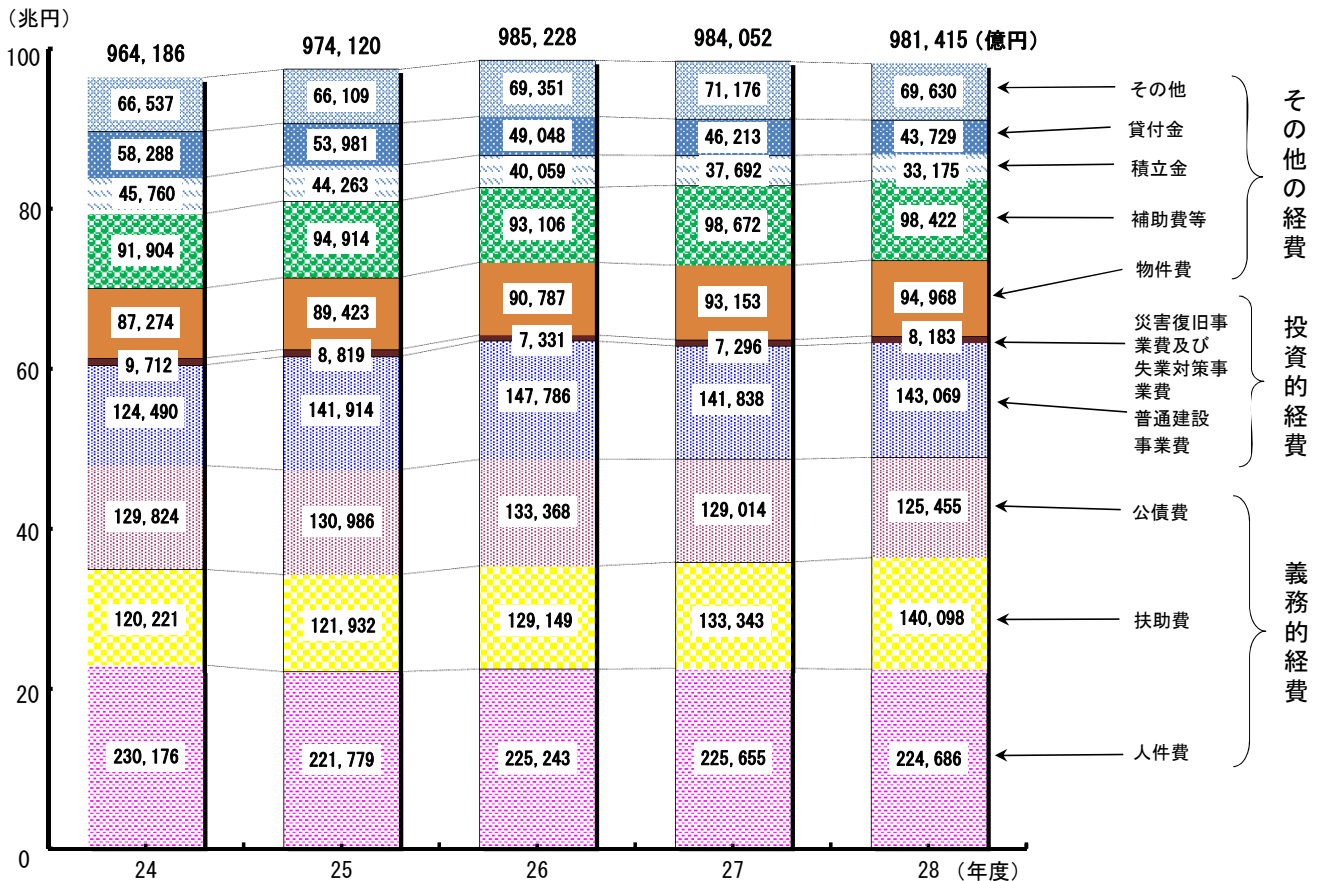


＜性質別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		490,239	50.0	488,013	49.6	2,226	0.5
内 訳	人件費	224,686	22.9	225,655	22.9	▲ 969	▲ 0.4
	うち職員給	158,862	16.2	158,701	16.1	161	0.1
	扶助費	140,098	14.3	133,343	13.6	6,755	5.1
	公債費	125,455	12.8	129,014	13.1	▲ 3,560	▲ 2.8
	うち臨時財政対策債元利償還額	29,551	3.0	27,460	2.8	2,091	7.6
投資的経費		151,252	15.4	149,134	15.2	2,118	1.4
内 訳	うち普通建設事業費	143,069	14.6	141,838	14.4	1,231	0.9
	うち補助事業費	71,241	7.3	72,070	7.3	▲ 828	▲ 1.1
	うち単独事業費	64,006	6.5	62,596	6.4	1,410	2.3
	うち国直轄事業負担金	7,821	0.8	7,172	0.7	649	9.1
	うち災害復旧事業費	8,183	0.8	7,295	0.7	887	12.2
	うち補助事業費	6,600	0.7	6,198	0.6	401	6.5
	うち単独事業費	1,332	0.1	1,049	0.1	282	26.9
その他の経費		339,924	34.6	346,906	35.2	▲ 6,982	▲ 2.0
内 訳	うち物件費	94,968	9.7	93,153	9.5	1,815	1.9
	うち補助費等	98,422	10.0	98,672	10.0	▲ 249	▲ 0.3
	うち積立金	33,175	3.4	37,692	3.8	▲ 4,517	▲ 12.0
	うち貸付金	43,729	4.5	46,213	4.7	▲ 2,484	▲ 5.4
歳出合計		981,415	100.0	984,052	100.0	▲ 2,638	▲ 0.3

＜歳出決算額の性質別内訳の推移＞





## (参考) 通常収支分と東日本大震災分

## 〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		489,519	51.7	487,380	51.5	2,139	0.4
内 訳	人件費	224,353	23.7	225,283	23.8	▲ 930	▲ 0.4
	うち職員給	158,619	16.7	158,433	16.8	186	0.1
	扶助費	140,054	14.8	133,292	14.1	6,761	5.1
	公債費	125,113	13.2	128,805	13.6	▲ 3,692	▲ 2.9
	うち臨時財政対策債元利償還額	29,551	3.1	27,460	2.9	2,091	7.6
投資的経費		133,175	14.1	128,277	13.6	4,897	3.8
内 訳	うち普通建設事業費	129,779	13.7	125,655	13.3	4,125	3.3
	うち補助事業費	60,236	6.4	58,433	6.2	1,803	3.1
	うち単独事業費	62,656	6.6	60,732	6.4	1,924	3.2
	うち国直轄事業負担金	6,887	0.7	6,489	0.7	398	6.1
	うち災害復旧事業費	3,395	0.4	2,622	0.3	773	29.5
	うち補助事業費	2,198	0.2	1,934	0.2	264	13.7
	うち単独事業費	960	0.1	662	0.1	297	44.9
その他の経費		324,971	34.2	330,051	34.9	▲ 5,078	▲ 1.5
内 訳	うち物件費	91,554	9.7	89,187	9.4	2,367	2.7
	うち補助費等	97,062	10.2	97,132	10.3	▲ 70	▲ 0.1
	うち積立金	25,794	2.7	29,665	3.1	▲ 3,871	▲ 13.0
	うち貸付金	41,381	4.4	43,578	4.6	▲ 2,196	▲ 5.0
	歳出合計	947,666	100.0	945,708	100.0	1,958	0.2

## 〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		720	2.1	633	1.6	87	13.8
内 訳	人件費	333	1.0	372	1.0	▲ 39	▲ 10.5
	うち職員給	243	0.7	268	0.7	▲ 25	▲ 9.5
	扶助費	45	0.1	51	0.1	▲ 6	▲ 12.4
	公債費	342	1.0	209	0.5	133	63.3
投資的経費		18,077	53.6	20,857	54.4	▲ 2,779	▲ 13.3
内 訳	うち普通建設事業費	13,289	39.4	16,183	42.2	▲ 2,894	▲ 17.9
	うち補助事業費	11,005	32.6	13,636	35.6	▲ 2,631	▲ 19.3
	うち単独事業費	1,350	4.0	1,864	4.9	▲ 514	▲ 27.6
	うち国直轄事業負担金	934	2.8	683	1.8	251	36.8
	うち災害復旧事業費	4,788	14.2	4,673	12.2	115	2.5
	うち補助事業費	4,402	13.0	4,264	11.1	137	3.2
	うち単独事業費	372	1.1	387	1.0	▲ 15	▲ 3.8
その他の経費		14,952	44.3	16,855	44.0	▲ 1,903	▲ 11.3
内 訳	うち物件費	3,414	10.1	3,966	10.3	▲ 552	▲ 13.9
	うち補助費等	1,360	4.0	1,539	4.0	▲ 179	▲ 11.6
	うち積立金	7,382	21.9	8,027	20.9	▲ 646	▲ 8.0
	うち貸付金	2,348	7.0	2,635	6.9	▲ 288	▲ 10.9
歳出合計	33,749	100.0	38,344	100.0	▲ 4,595	▲ 12.0	

4 歳出(その1)

## 【目的別】

目的別歳出は、前年度と比べて2,638億円減（0.3%減）の98兆1,415億円となった。通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### <通常収支分>

通常収支分は、民生費の増加等により、前年度と比べて1,958億円増（0.2%増）の94兆7,666億円となった。

- （1）民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の創設等により、前年度と比べて9,571億円増（3.9%増）の25兆5,982億円となった。
- （2）土木費は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて3,192億円増（3.0%増）の11兆789億円となった。
- （3）総務費は、基金への積立金の減少等により、前年度と比べて4,994億円減（5.5%減）の8兆5,316億円となった。
- （4）公債費は、臨時財政対策債の元利償還金は増加したものの、他の地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて3,710億円減（2.9%減）の12兆5,377億円となった。

### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、総務費、教育費の減少等により、前年度と比べて4,595億円減（12.0%減）の3兆3,749億円となった。

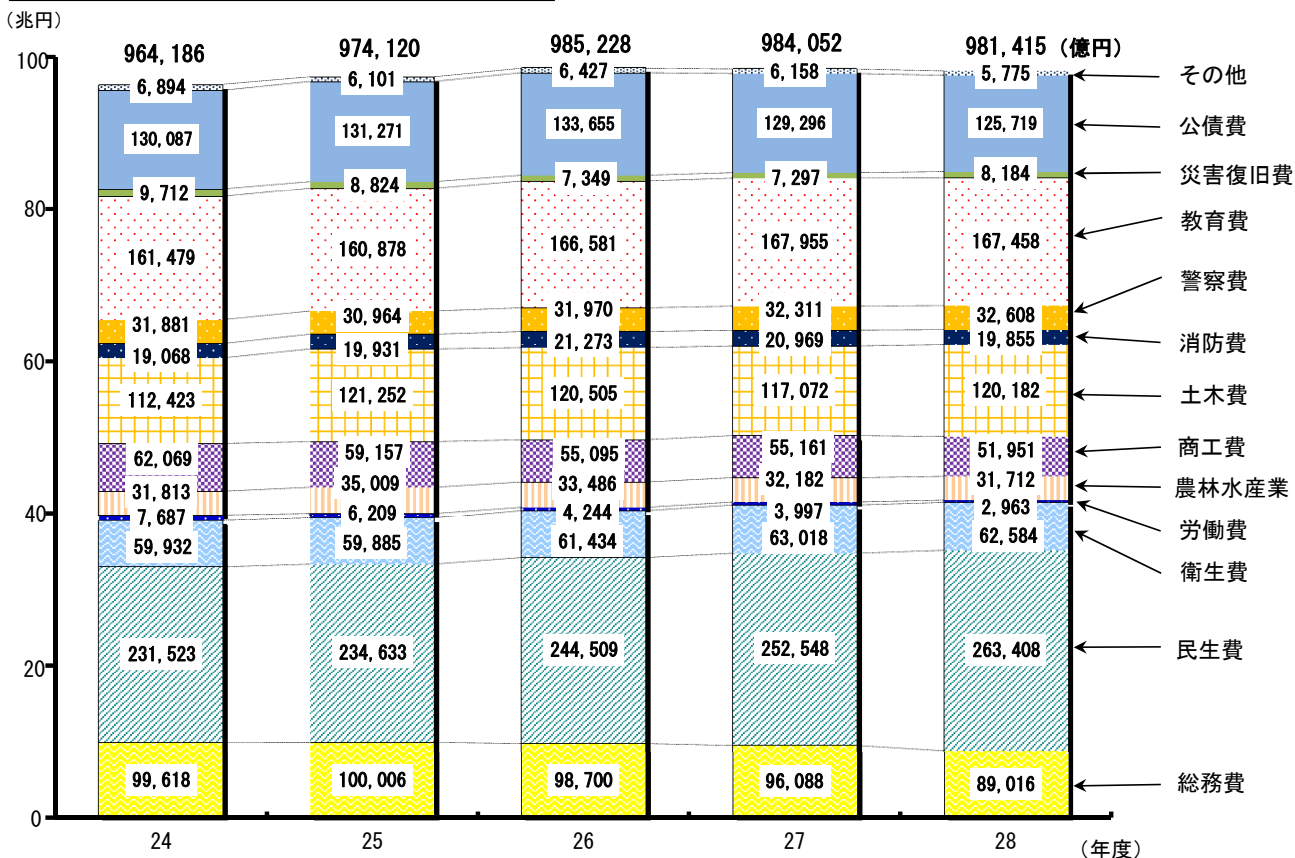
- （1）総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて2,078億円減（36.0%減）の3,700億円となった。
- （2）教育費は、小中学校の耐震化等全国防災事業費の減少等により、前年度と比べて2,389億円減（66.7%減）の1,193億円となった。
- （3）民生費は、除染関連基金への積立金の増加等により、前年度と比べて1,288億円増（21.0%増）の7,426億円となった。

<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	89,016	9.1	96,088	9.8	▲ 7,072	▲ 7.4
民生費	263,408	26.8	252,548	25.7	10,859	4.3
うち災害救助費	8,214	0.8	6,106	0.6	2,108	34.5
衛生費	62,584	6.4	63,018	6.4	▲ 434	▲ 0.7
労働費	2,963	0.3	3,997	0.4	▲ 1,034	▲ 25.9
農林水産業費	31,712	3.2	32,182	3.3	▲ 470	▲ 1.5
商工費	51,951	5.3	55,161	5.6	▲ 3,210	▲ 5.8
土木費	120,182	12.2	117,072	11.9	3,111	2.7
消防費	19,855	2.0	20,969	2.1	▲ 1,114	▲ 5.3
警察費	32,608	3.3	32,311	3.3	297	0.9
教育費	167,458	17.1	167,955	17.1	▲ 497	▲ 0.3
災害復旧費	8,184	0.8	7,297	0.7	888	12.2
公債費	125,719	12.8	129,296	13.1	▲ 3,577	▲ 2.8
うち臨時財政対策債元利償還額	29,551	3.0	27,460	2.8	2,091	7.6
その他	5,775	0.7	6,158	0.6	▲ 384	▲ 6.2
歳出合計	981,415	100.0	984,052	100.0	▲ 2,638	▲ 0.3

<歳出決算額の目的別内訳の推移>



## (参考) 通常収支分と東日本大震災分

## 〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	85,316	9.0	90,310	9.5	▲ 4,994	▲ 5.5
民生費	255,982	27.0	246,411	26.1	9,571	3.9
衛生費	61,649	6.5	61,696	6.5	▲ 47	▲ 0.1
労働費	2,660	0.3	3,269	0.3	▲ 609	▲ 18.6
農林水産業費	29,598	3.1	29,774	3.1	▲ 177	▲ 0.6
商工費	48,738	5.1	51,687	5.5	▲ 2,949	▲ 5.7
土木費	110,789	11.7	107,597	11.4	3,192	3.0
消防費	19,556	2.1	20,482	2.2	▲ 926	▲ 4.5
警察費	32,567	3.4	32,241	3.4	327	1.0
教育費	166,266	17.5	164,374	17.4	1,892	1.2
災害復旧費	3,395	0.4	2,623	0.3	772	29.4
公債費	125,377	13.2	129,087	13.6	▲ 3,710	▲ 2.9
うち臨時財政対策債元利償還額	29,551	3.1	27,460	2.9	2,091	7.6
その他	5,773	0.7	6,157	0.7	▲ 385	▲ 6.2
歳出合計	947,666	100.0	945,708	100.0	1,958	0.2

## 〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,700	11.0	5,778	15.1	▲ 2,078	▲ 36.0
民生費	7,426	22.0	6,137	16.0	1,288	21.0
うち災害救助費	7,221	21.4	5,903	15.4	1,318	22.3
衛生費	935	2.8	1,322	3.4	▲ 387	▲ 29.3
労働費	303	0.9	728	1.9	▲ 425	▲ 58.4
農林水産業費	2,114	6.3	2,408	6.3	▲ 293	▲ 12.2
商工費	3,213	9.5	3,474	9.1	▲ 261	▲ 7.5
土木費	9,394	27.8	9,475	24.7	▲ 81	▲ 0.9
消防費	299	0.9	487	1.3	▲ 189	▲ 38.7
警察費	40	0.1	70	0.2	▲ 30	▲ 42.8
教育費	1,193	3.5	3,582	9.3	▲ 2,389	▲ 66.7
災害復旧費	4,789	14.2	4,673	12.2	115	2.5
公債費	342	1.0	209	0.5	133	63.3
その他	1	0.0	1	0.0	1	86.9
歳出合計	33,749	100.0	38,344	100.0	▲ 4,595	▲ 12.0

## 5 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率

- ・分母である経常一般財源が臨時財政対策債の減等により減少し、分子である経常経費充当一般財源が扶助費の増等により増加したため、前年度より1.7ポイント上昇し、93.4%となった。

### (2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.6ポイント低下し、9.3%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より5団体減少し、15団体となった。

### <財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	平成28年度	93.4%	9.3%
	平成27年度	91.7%	9.9%
	対前年度増減	1.7	▲0.6

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。

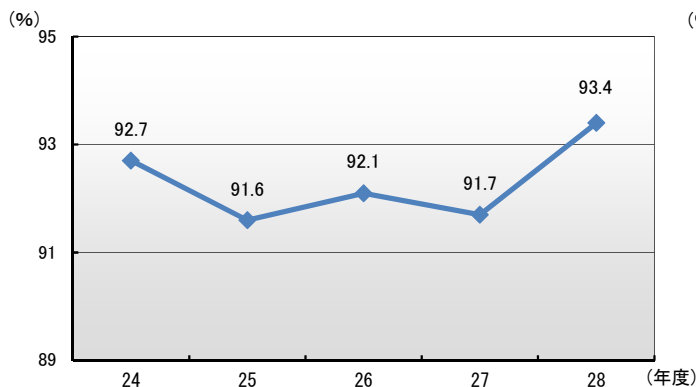
※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。

※3 経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源を指す。

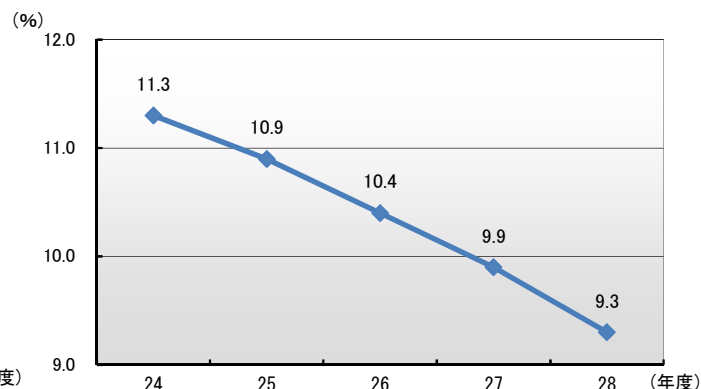
※4 経常一般財源とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）を指す。

※5 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

### <経常収支比率の推移>



### <実質公債費比率の推移>



### <経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成28年度	都道府県	1 (2.1%)	2 (4.3%)	43 (91.5%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	162 (9.4%)	768 (44.7%)	755 (43.9%)	33 (1.9%)	1,718 (100.0%)
平成27年度	都道府県	—	3 (6.4%)	44 (93.6%)	—	47 (100.0%)
	市町村	237 (13.8%)	966 (56.2%)	506 (29.5%)	9 (0.5%)	1,718 (100.0%)

### <実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成28年度	都道府県	44 (93.6%)	3 (6.4%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,729 (99.3%)	11 (0.6%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成27年度	都道府県	44 (93.6%)	3 (6.4%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,724 (99.0%)	16 (0.9%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

## 6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

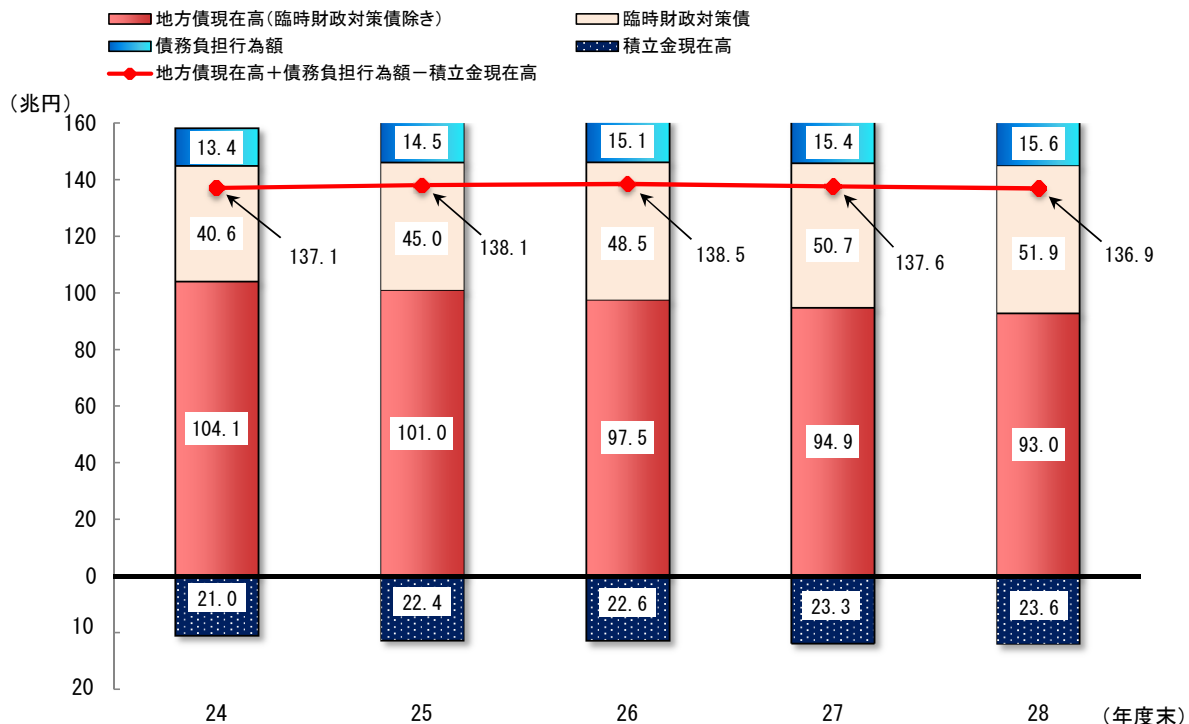
- (1) 地方債現在高は前年度と比べて6,175億円減（0.4%減）の144兆9,087億円、債務負担行為額は2,045億円増（1.3%増）の15兆6,277億円、積立金現在高は2,999億円増（1.3%増）の23兆6,314億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が40億円減（0.1%減）、減債基金が969億円減（3.7%減）、その他特定目的基金が4,008億円増（3.1%増）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて7,129億円減（0.5%減）の136兆9,049億円となった。

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	144兆9,087億円	145兆5,262億円	▲6,175億円	▲0.4%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)		93兆137億円	94兆8,644億円	▲1兆8,507億円	▲2.0%
債務負担行為額	B	15兆6,277億円	15兆4,232億円	2,045億円	1.3%
積立金現在高	C	23兆6,314億円	23兆3,315億円	2,999億円	1.3%
内 訳	財政調整基金	7兆5,840億円	7兆5,880億円	▲40億円	▲0.1%
	減債基金	2兆5,490億円	2兆6,460億円	▲969億円	▲3.7%
	その他特定目的基金	13兆4,984億円	13兆975億円	4,008億円	3.1%
A + B - C		136兆9,049億円	137兆6,178億円	▲7,129億円	▲0.5%

〈(参考) 積立金の増減額〉

区 分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		3兆5,767億円	3兆2,769億円	2,999億円
内 訳	財政調整基金	7,908億円	7,949億円	▲40億円
	減債基金	2,318億円	3,288億円	▲969億円
	その他特定目的基金	2兆5,541億円	2兆1,532億円	4,008億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。



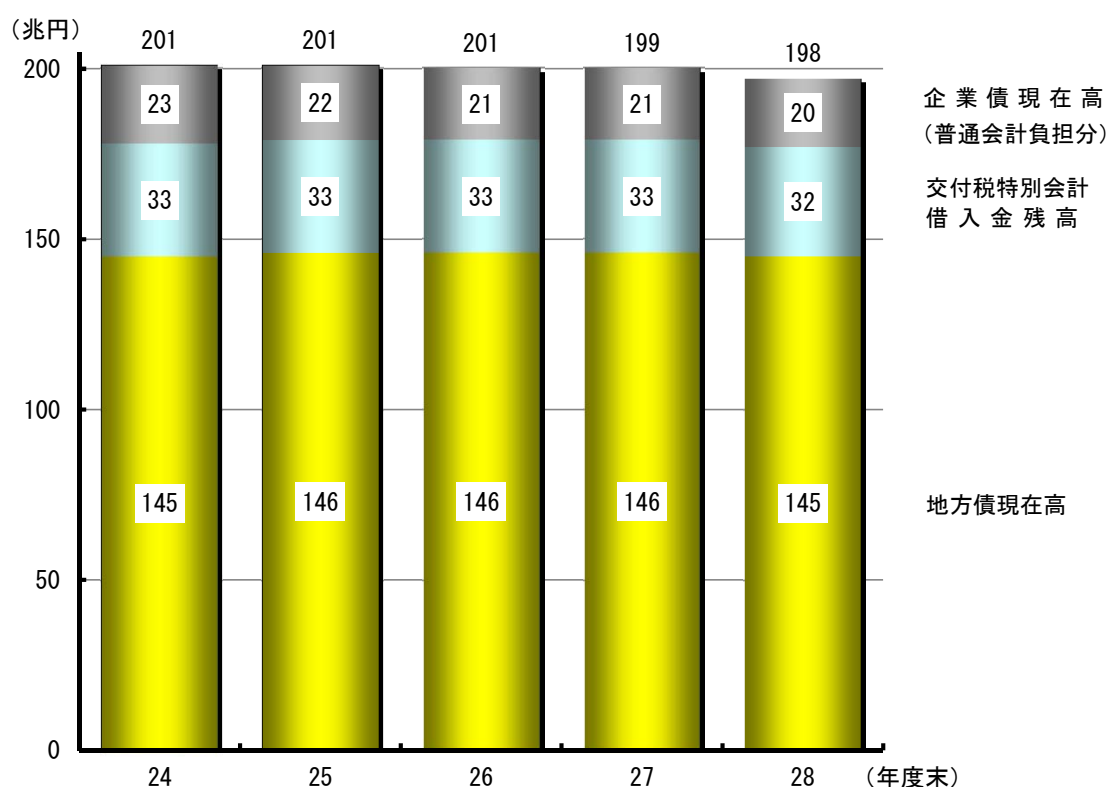


【参考】

普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
地方債現在高	144兆9,087億円	145兆5,262億円	▲6,175億円	▲0.4%
交付税特別会計 借入金残高	32兆4,173億円	32兆8,173億円	▲4,000億円	▲1.2%
企業債現在高 (普通会計負担分)	20兆2,647億円	20兆7,533億円	▲4,886億円	▲2.4%
合 計	197兆5,907億円	199兆968億円	▲1兆5,061億円	▲0.8%

〈普通会計が負担すべき借入金残高の推移〉



※ 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

## 【参考】

### 決算収支及び財政分析指標について（解説）

#### ○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

#### \* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

#### ○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

## ○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度定期的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）  
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）  
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源  
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）  
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

### \* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

### \* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子